

転換期の中国における世論形成についての研究
—「両生ジャーナリスト」を手掛かりとして—
A Study of Formation of Public Opinion
in Chinese Transition Period
- A clue from “The Amphibians Journalists” -

◎劉 亜菲
Yafei Liu

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 Hokkaido University Graduate School of International
Media, Communication, and
Tourism Studies

要旨・・・本研究は事例研究を通じて中国のメディア環境で生まれた「両生ジャーナリスト」現象が世論形成に果たした役割を考察することで、転換期の中国における世論形成問題の一端と課題を垣間見ることが目的とする。「労教制度」撤廃の推進を後押しした唐慧労教案（陳情者唐慧に対する労働再教育事件）をめぐって事件暴露の経緯と調査報道の展開過程を追跡した結果、発信し続けた両生ジャーナリストが争点提起に果たした役割と、伝統メディアとインターネットの共働による争点提起のプロセスが明らかになった。本事件は、伝統メディアとインターネットの共働、両者の特性を活かした「両生ジャーナリスト」の発信活動と彼らの中で形成された情報ネットワークが、メディア管理制度によって制限されているメディアの情報伝達機能と議題設定機能の発揮に有利な作用を及ぼし、世論形成の前提である争点提起と十分な情報提供を促す可能性を示唆した。

キーワード 中国における世論形成 争点提起 伝統メディアとインターネットの共働 両生ジャーナリスト

1. はじめに

中国では、1990年代半ばから、市場経済の発展に伴って社会構造が多様化し、利益追求の多様化も進行する中、民衆による意見表明のニーズが日増しに高まっている。一方で、IT革命の波に巻き込まれ、中国のインターネットは急速に成長し、伝統メディアの市場化改革の進展と相まってコミュニケーション環境を一変させつつある。2003年以降、公共議題がメディアに盛んに取り上げられ、民衆による意見表明もネットで行われ、世論として政策過程に影響を与えるケースが屢々発生している。

こうした世論はどのように形成されているのか。世論が形成された前提として、争点が社会的に顕在化して有権者に認識されていること、またその争点に関する情報が提供されていることが挙げられ、そして現代社会ではその機能をマスメディアが担っている（安野 2006：37）。1978年以降、中国メディアは市場化・産業化改革の展開にしたがって、情報伝達機能や権力監視機能のある程度果たせるようになったが、政治体制改革の停滞の中、党がメディアを管理するメディア体制が変わっておらず、メディアの機能発揮が大きく制限されている（西 2008：290）。それに対して、2000年以降急速に普及してきたインターネットは党・政府権力や伝統メディアによる情報独占を突き破り、その遍在性や脱地域性、規制の難しさによって、情報発信・収集のルートを多様化、拡大させた。その中、メディアの市場化・産業化改革が進展する中で「公共利益のため」との報道理念が芽生え、プロフェSSIONナリズムを実践している伝統メディア・ジャーナリストたちはそうしたインターネットの強みを活かして、報道・言論空間を切り開こうとする動きが見られてきた。メディアはネットで反映された問題を積極的に取り上げ、一層深まった調査報道や追跡報道を行っていく姿勢を取っている。また、2010年以降「微博」（中国版のツイッター）の爆発的な成長に伴って、ジャーナリストたちは微博を活用して情報発信を行い、政治的に「敏感」でタブー視される争点や議題、地方権力・部門権力の妨害によって隠蔽されてきた問題や出来事の報道を個人の微博を通じて実現させ、伝統メディアを突き動かし、争点提起と情報公開を促す存在となっている。それで、世論形成を検討していく上で、伝統メディアもインターネッ

トも単独で取り出しすることが難しくなり、両者の共働・相互補完によって争点が提起され世論形成が促進される状況が顕在化した。

ところが、先行研究では、伝統メディアが厳しく管理されていることから、より管理し難いインターネットが世論を形成するとの問題提起が多く見られる(崔2012)。また、伝統メディアとネットの共働について、主に「共振効果(consonance effect)」と「拡散効果(spillover effect)」理論に従って、インターネットが提起した争点を伝統メディアが記事化する、或は伝統メディアがある議題を取り上げるとインターネットがそれを後追いつく(楊2009; 杜2009)と捉えられてきており、十分な検討が行われているとは言い難い。本研究は、厳しいメディア統制の下で、伝統メディアに軸足を置きつつもネットメディアも活用して問題の掘り出しと真実の追及に取り組む現役ジャーナリストのことを「両生ジャーナリスト」と呼称する。「勞教制度」撤廃の推進を後押しした唐慧勞教案を取り上げ、発信し続けた両生ジャーナリストが争点提起に果たした役割とメディアの共働による争点提起のプロセスを解明し、転換期の中国における世論形成問題の一端と課題を垣間見ることが目的とする。

研究方法としては、2012年8月2日から29日までの間に事件の暴露と調査報道の展開に主導的な役割を果たした両生ジャーナリストの微博と、事件を取り上げた新聞・雑誌の記事を基に、事件暴露の経緯と調査報道の展開過程を追跡し、争点提起のプロセスを考察した。

2. 勞教制度と唐慧勞教案の概要

(1) 勞教制度

「勞教(労働教養)制度」とは、各地方政府の労働教養管理委員会が、裁判抜きで公民を最長4年間まで勾留できる中国特有の行政処罰制度である。その対象が刑事処罰の対象とならない社会治安を乱す不法分子になっている。労働教養管理委員会が公安部門に運営されているため、勞教処分の決定権は事実上公安部門にある。裁判を経ず公安部門単独での勞教処分の決定過程は不透明であり、決定理由も曖昧で恣意的解釈の余地が大きい、行政訴訟を起こすこともできるが、弁護士との面会が認められないことなどから、決定を覆すことは難しいなどの弊害が指摘されている。

(2) 唐慧勞教案が発生する前の「勞教制度の撤廃・改革」をめぐる議論とメディアの報道

表1 2004年～2012年「勞教制度の撤廃・改革」をめぐる議論の展開

年・月	事 件
2004	広東省の政治協商会議委員6人は広東省弁護士協会副会長・朱征夫に出された提案に連署し、広東省が先に立って勞教制度を撤廃しようとする。
2005.2	全国人民代表大会(略称: 全人代)の常設委員会は、既存の勞教制度を代替する新たな法律「違法行為矯正法(違法行為をした者に対する矯正法)」を2005年の立法計画に加え、4月の全人代で審議する予定であると発表した。公安部門の反対で審議が実現できなかった。
2007	経済専門家茅于軾、弁護士李方平、法律学者胡星斗、賀衛方など69人の学者や法律人士は連署の公開状を出し、勞教制度の撤廃を呼びかける。
2008.3	全人代の代表・馬克寧は全人代で提案を出し、勞教制度の撤廃を呼びかける。
2009	中国社会科学院農村發展研究所の主任・于建斌の著作『中国勞教制度批判』が出版された。予は100例の勞教案を取り上げ、勞教制度が法治の理念に背き、法理の基礎を欠き、公平正義を損なっている強制的な教育改造の行政措置として、既に地方の党政府が「権理(安全維持)を名乗りに、実は政府への批判者を圧迫、報復する道具になったと批判する。
2010.3	2010年3月の「两会(全人代と中国人民政治協商会議の総称)」期間中に、「違法行為教育矯正法(違法行為をした者に対する教育矯正法)」が草案の修正段階にあることが明らかになった。しかし、同法律は2010年の全人代で審議することができなかった。
2011/2012	2011年および2012年の「两会」を経て「違法行為教育矯正法」が成立しないままだった。

実は、勞教制度が法律から逸脱しており、その撤廃・改革を求める声は長年にわたり学界、弁護士業界、政治協商会議委員、人民代表大会代表の間で絶えていない。しかし、主管部門公安局と地方政府の反対により、撤廃・改革の進展が見えなかった(表1を参照)。また、中国最大のサーチエンジン「百度」のニュースサーチ¹⁾で、2004年から2012年まで「勞教制度撤廃・改革」を言及した報道の総量と推移を検索した結果、2012年8月2日に「唐慧勞教案」が起きるまで、メディアは「勞教制度の撤廃・改革」をそれほど取り上げられず、本事件を転換点として、この争点がはメディアに大々に取り上げられ、広範的に議論されるようになった。(表2を参考に)

(3) 唐慧勞教案の概要

唐慧勞教案とは2012年8月に湖南省(省: 日本の県に相当する)永州市で発生した陳情者唐慧に対する労働再教育事件である。それは、2006年に唐慧の11歳の娘の身の上で発生した春春強要事件に端を発するものだった。娘の事件をめぐって、現地の公安当局永州市公安局・零陵分局は当初立件を拒否し、また裁判の過程で永州市公安局の警察官は主犯秦某と談合し、彼を死刑から免れさせるために、彼が当時別の案件で拘禁されていた周ランランを自殺未遂から救った証拠を偽造したという事実が判明した。犯人も上訴する中、唐慧は「主犯秦某を死刑に、証拠を偽造した警察、買春客、当初立件を拒んだ警察官に厳罰を」と陳情を繰り返してきた。2012年6月の最終裁判で証拠偽造が認定された。同年の7月3日に唐慧は湖南省公安厅に警察の証拠偽

表2 2004～2012年「勞教制度の改革・撤廃」を言及した報道の件数(「百度」ニュースサーチより)

年度	04/1/1	05/1/1	06/1/1	07/1/1	08/1/1	09/1/1	10/1/1	11/1/1	12/1/1	12/8/2
キーワード	12/31	12/31	12/31	12/31	12/31	12/31	12/31	12/31	8/1	11/20
勞教制度+改革	15	24	10	13	9	7	40	22	27	400
勞教制度+撤廃	1	8	3	13	10	4	28	9	4	246

検索条件: 内容に、キーワード①「勞教制度+改革」②「勞教制度+撤廃」を含める報道

局永州市公安局・零陵分局は当初立件を拒否し、また裁判の過程で永州市公安局の警察官は主犯秦某と談合し、彼を死刑から免れさせるために、彼が当時別の案件で拘禁されていた周ランランを自殺未遂から救った証拠を偽造したという事実が判明した。犯人も上訴する中、唐慧は「主犯秦某を死刑に、証拠を偽造した警察、買春客、当初立件を拒んだ警察官に厳罰を」と陳情を繰り返してきた。2012年6月の最終裁判で証拠偽造が認定された。同年の7月3日に唐慧は湖南省公安厅に警察の証拠偽

¹ 新聞・雑誌・テレビ局の公式サイト、各レベルの政府の公式サイト、専門のニュースサイト、ポータルサイトのニュースを収録している。

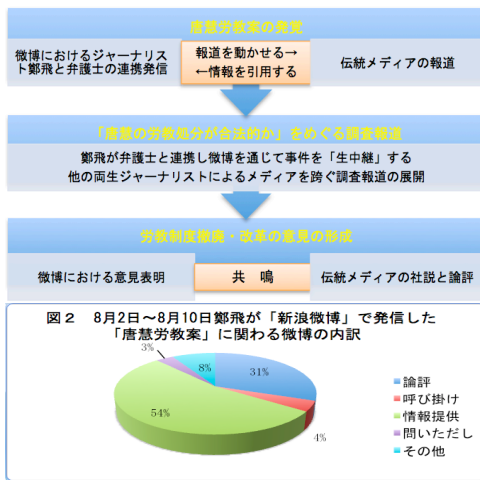
² 鄭飛、湖南省出身。2000年に『今日女報』に在籍、2003年から雑誌『鳳凰週刊』に転入、首席記者を歴任、現在編集委員・記者部主任を務めている。2009年8月21日から実名(所属と肩書きを公開する)で微博を始めた。

³ 陳宝成「全国政法工作會議召開 勞教制度年内停用」『財新網』、2013年1月7日 <http://www.boxun.com/news/gb/china/2013/01/201301071719>

造を訴え、8月2日に永州市公安局・零陵分局に拘束され、3日に社会秩序を乱したという理由で1年6カ月の労教処分を受けた。しかし、唐慧が拘束された当日、唐慧の代理人弁護士とジャーナリスト鄭飛²は連携しあい、この理不尽な処分を微博を通じて暴露した。8月6日に湖南省の司法を統括する「政法委員会」は事態の調査に動き、8月10日に唐慧に対する労教処分が取り消された。本事件をきっかけに、全国各界から労教制度の改革・撤廃を求める声が前例のないほど高まっており、沸騰した世論は他の理不尽な労教案の再審査を促し、労教制度改革の推進の後押しをした。2013年1月7日、全国政法委員会工作会議で、共産党中央政法委員会書記・孟建柱は「中央が労教制度について検討した結果として、全国人民代表大会常務委員会に報告し、批准を得た後に今年中労教制度の使用を停止する」と宣言し、「全国人民代表大会常務委員会から批准を得るまでに、労教措置の使用を厳格に取り締まり、陳情者に対して労教措置を使用しない」などを表明した³。

3. 調査結果 インターネットと伝統メディアの共働による争点提起のプロセス

図1「労教制度の撤廃」をめぐる争点提起過程の構図



「労教制度の撤廃・改革」という争点は「唐慧労教案」をきっかけに、はじめ全国へ広まり、一般民衆の視野に入った。その争点提起のプロセスは主にジャーナリスト鄭飛と情報源である弁護士との連携発信により、事件を暴露し、伝統メディアの報道を動かす ⇒ 鄭飛が弁護士と連携して微博を通じて事件を「生中継」し、他のジャーナリストたちがネットで発信しながら紙面で調査報道を展開し、労教処分の違法性を暴き出す ⇒ ネットと伝統メディアが共鳴して、労教制度の撤廃・改革を求める意見が形成されるという伝統メディアとネットによる共働の過程であった。

8月2日から（唐慧が釈放された）10日までの九日間、ジャーナリスト鄭飛は本事件に関して合計121通、平均13.4通/日の微博を発信し続けた。そのうち、事件に関する情報を提供した微博の数は65通であり、全体の54%を占めている（図2を参考に）。鄭飛は事件の発覚と情報提供に主導的な役割を果たしたと考えられる。

(1)唐慧労教案の発覚

本事件が発生した後、湖南省の現地メディアが沈黙を続けていた。両生ジャーナリスト鄭飛は情報源である弁護士と連携して微博を通じて情報発信を行い、事件を暴露し注目を集め、そして他の地域のメディアを突き動かすことによって公になった。

8月2日、午前、唐慧は湖南省永州市公安局零陵分局に拘束され、家族との連絡を絶った。唐慧の代理人弁護士甘元春は、公安局の証拠偽造を訴える「陳情ママ」が公安局に拘束されたという状況を「新浪微博（中国最大の微博サービス）」での実名アカウントを通じて発信した。メッセージの最後で、この事件に注目してくださいようと@鄭飛@御史在途⁴@湖南省政府公式サイトといった三つのアカウントを「@」した。

夜22時頃、唐慧に実際に会って取材したことがあるジャーナリスト鄭飛は（所属、肩書きを公開した）実名アカウントを通じて、唐慧が陳情する背景と理由に関する情報を付け加えて@甘元春弁護士のメッセージをリツイートした。二人の連携発信により、情報が迅速に拡散した。3日の朝、永州市公安局・零陵分局は社会秩序を乱したという理由で唐慧に対して1年6カ月の労教処分を下した。唐慧の夫から救助のメールを受けた後、@甘元春弁護士は事件の展開を微博で報じた。メッセージの最後に鄭飛や有名な法律学者、社会学者のアカウントを「@」した。約一時間後、@鄭飛は唐慧が労教へ収容された情報を発信した。

こうして、8月2日の夜から3日にかけて、両生ジャーナリスト鄭飛と甘元春弁護士は連携して発信し続けて、事件の背景と

(8月2日 20:32) @甘元春弁護士: #緊急呼び掛け# 午前中、永州11歳少女が死春を強要された事件の被害者の母親唐慧から電話が掛かってきた。唐慧は、永州市公安局の証拠偽造を認定した高等裁判所の判決を持って、湖南省公安庁に陳情し、関係者の責任を追究しようと訴えたところ、今日@永州市公安局零陵分局に派遣された特殊警察に連行された。今、連絡を断った。【評】人を拘束することで、証拠偽造の罪を隠せるものか。@湖南省政府公式サイト @鄭飛 @御史在途

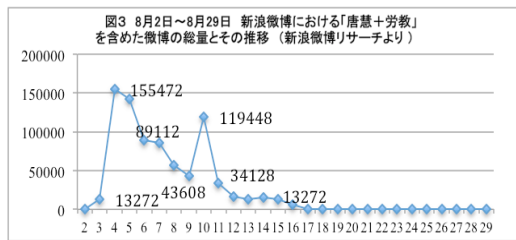
(8月2日 22:25) @鄭飛: 【零陵(唐慧が住んでいる町 筆者注)のスカンダル】二年前、私は「零陵裁判所銃乱射事件」を調査していた頃、この母親と会った。彼女から、自分の娘が死春を100回以上強要され、遣り手婆が零陵公安局政治委員の従姉妹だと聞いた。その後、彼女は勾留された。私は湖南省公安庁に訴えてはじめて、彼女を釈放させた。奇妙なのは、遣り手婆が「立功」で死刑から免れようとしたものの、「立功」がでっち上げた話だと告発された。この母親は湖南省公安庁に陳情し、また零陵公安局の特殊警察に連れ戻された。法治の湖南。//@甘元春弁護士: (以下はリツイートした内容。前文と同じなので省略する 筆者注)

² 鄭飛、湖南省出身。2000年に『今日女報』に在籍、2003年から雑誌『鳳凰週刊』に転入、首席記者を歴任、現在編集委員・記者部主任を務めている。2009年8月21日から実名（所属と肩書きを公開する）で微博を始めた。

³ 陳宝成「全国政法工作會議召開 労教制度年内停用」『財新網』、2013年1月7日 <http://www.boxun.com/news/gb/china/2013/01/201301071719>

⁴ @御史在途は湖南省規律検査委員会腐敗予防室副主任・陸群の新浪微博のアカウント。

新たな展開を報じていた。それで、娘の売春強要事件が公平に扱われていない「陳情ママ」が公安局の証拠偽造を訴えることで労教処分を受けた事件は微博で迅速に拡散し、注目を集めた（図3を参考に）。



事件の注目度の高まりにより、伝統メディアの報道を促した。3日17時9分、「成都メディアグループ」の公式サイト「成都全搜索網」は2287字の記事を掲載した。公安局側が記者の取材を拒否していたが、記事は@鄭飛@甘元春弁護士@御史在途などのアカウントをニュースソースとして、唐慧が労教へ収容されたことと公安局側の動向を報じた。また、記事は唐慧の夫、弁護士への取材と案件の記録文書を依拠し、2006年4月から2012年6月まで、唐慧の娘が売春を強要された経緯、公安局が犯人の「立功」証拠を偽造した詳細、裁判所の判決過程、唐慧が拘束された経緯を詳しく紹介した。この記事は掲載された3日の夜から4日にかけて、鳳凰網、CNニュース、騰訊網、西部網、財經網、網易網、中華網などの大手ニュースサイトに転載された。伝統メディアの報道により、微博上の断片的な情報が整理されてまとまった形で広まった。4日に、事件の注目度はピークを迎え、図3が示したように「新浪微博」における関連微博の数は15万以上に上った。

（2）「唐慧を労教へ収容するのが合法的であるか」をめぐる調査報道の展開

事件が暴露された後、8月4日午前永州市公安局は公式サイトと微博での公式アカウントに発表文をアップし、唐慧の労教処分の根拠について「無理な要求を達成させるために、社会秩序を深刻に乱した」と答え、「警察の証拠偽造」を否認した。それに対して、鄭飛は微博を通じて唐慧への取材情報や伝統メディアの報道を根拠に、公安局の発表文に質疑しながら弁護士と連携して事件の進展を「生中継」した。また、他のジャーナリストも調査に入り、新聞紙面と同時に個人の微博でも情報発信を行い、メディアを跨ぐ調査報道を展開した。

『南方都市报』（広東省の大衆紙）の記者張舟逸は周ランランを電話で取材した結果、周が自分の自殺行為を否定したことで、現在周が永州市公安局に威嚇されていることが分かった。張舟逸は5日19時33分に、その情報を個人の微博@佐伊舟（所属を開示する）で報じた。当日の『南方都市报』は、張舟逸の署名記事⁵（2044文字）を掲載し、証拠偽造がすでに裁判所に認定されていること、周ランラン自身が自殺行為を否定していること、主犯秦某は永州市公安局・零陵分局の政治委員の従姉妹であることと、質疑された公安局が発表文を削除した動きを報道した。報道記事が@鄭飛にも拡散させた。また、『中国青年報』（中国共産党青年団中央機関紙）の記者葉鉄橋は唐慧の夫と周ランランを電話で取材した。7日の零点29分に、個人の（所属、身分を開示した）実名アカウント@葉鉄橋を通じて取材情報を拡散させた。その内容は、唐慧の娘の身体の状況、周が自分の自殺行為を否定したことで、現在周が永州市公安局に威嚇されていること、唐慧が以前も陳情で勾留された経験があり、その時、湖南省公安厅の幹部の指示で釈放されたといったものだった。それとともに、7日の『中国青年報』は葉鉄橋の署名記事⁷（2917文字）を掲載し、「湖南省政法委員会調査チーム」が事態の調査に動いたこと、売春事件の経緯とその裁判の過程、公安局側と弁護士側の主張、周が自分の自殺行為を否定したことで、唐慧の娘の身体の状況などの内容を報じた。

6日と7日に、『東方早報』（上海の大衆紙）は四つの紙面を埋め尽くして記者鮑志恒の特集報道⁸を掲載した。特集は、公安局が売春事件の立件を拒否したなど案件が公平に取り扱われていなかった経緯、警察官と容疑者との談合疑惑、公安局側が示した「立功」の証明材料の内容、4年にわたった審判の過程、永州市中等裁判所と湖南省高等裁判所が証拠偽造を認定した判決書の記載、周の証言と威嚇されている状況などを報道した。9日、「湖南省政法委員会調査チーム」は証人周ランランを永州市へ召喚したが、当地の政府幹部が周の娘を威嚇し、周の出頭を食い止めようとした。@鄭飛はその緊急実態を微博を通じて速報した。その後、記者鮑志恒は周の娘を捕まえようとした十人余の身分を確認し次第、リアルタイムに個人の実名アカウント@鮑志恒を通じて発信した。

メディアを跨ぐ調査報道が行われている中、公安局が主張した労教決定の理由が事実と食い違っているところが多いことが明らかになった。また、裁判を経ず公安部門単独での労教処分の決定は恣意的で、弁護士の弁護活動が阻害されるなどの労教

⁵ 陳然「湖南省11歳幼女被逼売淫案続：幼女母親被労教」http://news.chengdu.cn/content/2012-08/03/content_1014710.htm

⁶ 張舟逸「幼女母親被労教一年半」http://epaper.ceee.com/A/html/2012-08/05/content_1687365.htm

⁷ 葉鉄橋「湖南省委調査委成立調査組調査唐慧事件」http://zqb.cyo1.com/html/2012-08/07/nw.D110000zqpb_20120807_2-08.htm

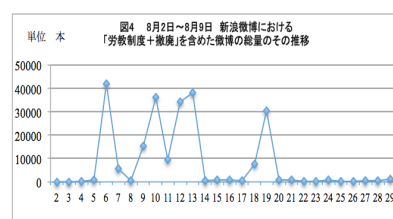
⁸ 鮑志恒、吳君「湖南幼女被逼売淫案後続：受害人母親“扰乱秩序”被労教」2012年8月6日http://epaper.dfdaily.com/dfzb/html/2012-08/06/content_657775.htm；鮑志恒「永州幼女案発6年後 湖南省政法委員会正式介入調査」2012年8月7日

http://epaper.dfdaily.com/dfzb/html/2012-08/07/content_658370.htm

制度が抱えている問題点が暴露された。

(3)「労教制度の撤廃・改革」意見の形成

それで、問題の矛先が労教制度の違法性へと向けられ、法律から逸脱した労教制度を撤廃すべきだという意見が形成された。6日から、労教制度の撤廃を求める声がインターネットで高まっている(図4を参考に)。また、7日から29日までの間、ネット上の声と呼応して、新華通信社を含む19社⁹⁾の新聞や雑誌、或はその公式サイトは「労教制度」の弊害を分析する合計34篇の社論や論評を掲載した。



4. 考察

(1) 伝統メディアとインターネットの特性を活かした「両生ジャーナリスト」のメディア活動

・本事件をめぐって、伝統メディアを背景にした両生ジャーナリストは、空間的制限がなく参加の自由度や速報性も高いという微博の特性を活かしながら、組織で培ってきた専門性、信頼性、影響力を発揮し、争点の提起と情報の提供に主導的な役割を果たした。

事件が発生した後、湖南省の現地メディアが沈黙を続けていた。その背景として従来のメディア管理制度上の要因が考えられる。中国のメディア管理制度に応じて、メディアがそれぞれ、中央、地方、市、県という行政と同様の等級を与えられ、対応する等級の党・政府機関の指導管理下に置かれており、上級や同級の行政機関・党組織を批評することは不可能である(高井 2011: 158)。西(2008: 192)は「この体制上の要因によって、その地域やそれぞれの業界で発生した重大な事件・問題について、地方政府の利益や政治的実績に関わっているため、該当地域のメディアが報道しないという現象が生じる」と分析している。しかし、インターネットは脱地域性や遍在性、即時性、規制の難しさによって、情報の流通を阻害する従来のマスメディアが持つ「条塊分割」¹⁰⁾の構造を突き破る可能性を示唆した。本事件をめぐって、情報源とジャーナリストの微博を介した連携発信で、情報が現地政府の管理の隙を突いて瞬間に拡散することができた。

一方、インターネットでは玉石混淆の情報が溢れ、多様な発信者が乱立している。本事件が短時間で注目を集めた理由は、両生ジャーナリストのアカウントが注目度が高く、より信頼性の高い情報を発信したためと考えられる。伝統メディアを足軸とした両生ジャーナリストは組織で培ってきた専門性、信頼性と影響力を持っているため、その実名アカウントの注目度が高い。@鄭飛は事件発生当時のフォロワー数が260万を超えており、その情報伝達能力が小さい通信社に相当すると言えよう。それに実際に唐慧を取材したことがある鄭飛は取材、調査を経て得たより信憑性が高い情報を発信した。

また、両生ジャーナリストの取材に基づく発信情報はネット情報を確認・検証する役割を果たした。本事件をめぐって、2010年6月に唐慧の地元永安市で発生した「零陵裁判所銃乱射事件」の犯人朱軍が唐慧の娘の義父であり、娘のために裁判官を射殺したという噂話が流れていた。それに対して、「銃乱射事件」を実際に取材していた鄭飛は自分の微博を通じて、二つの案件が関係がないとデマ情報を正した。それにネット上の議論は熱しやすく冷めやすい特性を持っている。両生ジャーナリストの継続的な事件追跡と事件への注目を求める呼び掛けはネット議論を持続、活性化させた。鄭飛は8月2日から10日まで唐慧が釈放されるまでの九日間、「唐慧労教案」に関して合計122通、平均134通/日の微博を発信していた。その内容に、ハッシュタグ(ツイッターでユーザー自身が情報をカテゴリー化する仕組)【零陵スキャンダル】や【唐慧労教案最新(或は、更新)】などを用いて、事件の進展をリアルタイムに報じ続けた。その発信内容に「弁護士業界に行動してほしい」「より多くの人にこの事件を知らせるために、報道記事のURLを貼り付けて発信してください」「情報を拡散させてください」「見守ってください」などを書き、弁護士業界や一般のネットユーザーに向けて、本事件への注目を呼び掛け続けた。

・調査報道を展開した段階で、両生ジャーナリストたちはそれぞれのメディアの特性を活かして、メディアを跨ぐ情報発信を行っていた。微博の速報性を活かして情報をリアルタイムに報じたことで、地方権力が証人を威嚇し、弁護士の訴訟活動を妨害するなどの不正行為を迅速に暴きだした。また、微博で発信された断片的な情報発信に比べて、伝統メディアの報道により、6年にわたって多様な要素が絡み合っている「唐慧労教案」の因果関係、詳細経緯が整った形で紹介され、また争点がネット界を超えて社会全体にも広まった。

(2) 両生ジャーナリストの間の情報ネットワークの形成

⁹⁾ 華商報、財新網、新京報、鳳凰網、晶報、新華網(浙江チャンネル)、新華社(中国網事コラム)、北京青年報、半島都市報、南方都市报、都市時報、中国青年報、京華時報、21世紀經濟報道、南方人物週刊、財經、雲南信息報、長江日報、広州日報

¹⁰⁾ 縦割り行政や横並びの地域による分割される情況

本事件をめぐる、異なるメディア組織に所属するジャーナリストたちは微博上で本事件を軸として集まり、情報を共有しあうことで情報ネットワークを形成し、多方面にわたるより全面的な情報を提供したと考えられる。調査報道を展開する段階において、両生ジャーナリストたちは異なった情報を発信していたが、彼の間で互いの情報引用・交換・拡散が行われていた。例えば、張舟逸は、周ランランが永州市公安局に威嚇されている事情を電話取材で分かった後、微博を通じて報じた。その後、鄭飛も微博でその情報を拡散させ、鮑志恒は張舟逸が提供した情報を紙面の記事に引用した。また、唐慧が以前も陳情で勾留された経験があり、その時、湖南省公安厅の幹部の指示で釈放されたといった情報は葉鉄橋に発信された後、鄭飛はその幹部の身分に関する情報を補足し、葉鉄橋の微博をリツイートした。河合と藤代（2013：267）はソーシャルメディアによって、「個のジャーナリストとして活動できる状況が整った」ことを指摘し、「個が組織を超えたネットワークによって繋がれば、報道機関は会社とイコールでなくなる可能性がある。特定の課題を掘り起こすために、立場や組織を超えてジャーナリストが集まり、活動が終われば解散する『プロジェクト型調査報道』が生まれれば、それも報道機関となり得るだろう」と提言している。中国のプロのジャーナリストたちの中には元も、厳しい報道規制下で所属を超えて社会問題や同じ関心事を軸とした緩やかなネットワークが既に存在した。高井（2011：161）は「ほかの地域で取材する際に地元の記者の協力を受けて取材活動を展開するケースや、地元の記者が当局の目を恐れて報道できない問題を他地域の記者に取材してもらおうケースから見られているように、厳しい報道規制下でも、報道の現場ではそうしたネットワークが生まれている」と指摘している。現在、ジャーナリストたちは新しいIT技術を活かしてネットワークを築き情報交換を行い、報道・世論空間を切り開こうと新たな模索を試みている。中国のジャーナリストの間で「プロジェクト型調査報道」が行われているのではないかと考える。

5. まとめと今後の課題

本研究は、「労教制度」撤廃の推進を後押しした唐慧労教案を取り上げ、争点提起のプロセスにおける「両生ジャーナリスト」の役割と伝統メディアとインターネット共働の様相を考察してきた。本事件は、伝統メディアとインターネットの共働、両者の特性を活かした「両生ジャーナリスト」の発信活動と彼らの中で形成された情報ネットワークが、メディア管理制度によって制限されているメディアの情報伝達機能と議題設定機能の発揮に有利な作用を及ぼし、世論形成の前提である争点提起と十分な情報提供を促す可能性を示唆した。しかし、党・政府がメディアを管理するメディア環境の中、両生ジャーナリストが処罰を受け、或は禁止令で報道活動が頓挫したケースも珍しくない。どういうケースが争点提起や情報提供に成功し、どういう場合に頓挫しているのか、成功と失敗を分ける要因は何かをめぐって、本研究における考察と議論には限界がある。また、中国のメディア環境の中で生まれた「両生ジャーナリスト」の現象は報道・世論空間を切り開こうとする新たな模索でありながら、それは制度として発展できるのかが懸念されている。特に、2013年4月16日に、中国メディアを管理する国家新聞出版放送総局は「取材・編集者のネット活動管理強化に関する通知」を国内報道機関向けに出し、記者・編集者が仕事上の情報を発信するため微博を開発する際には、所属機関の許可を義務付けるなど、ジャーナリストのソーシャルメディア使用への統制を一段と強化した¹¹。両生ジャーナリストたちは今後、どのような情報発信を行っていくのか、政府は具体的にどう対応していくのか、世論形成にどのような影響をもたらすのかは今後の課題として提示する。

参考文献

- 1) 河合孝仁・藤代裕之（2013）：大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題、『大震災・原発とメディアの役割—報道・論調の検証と展望』，新聞通信調査会 pp.267.
- 2) 崔蘊芳（2012）：『中国网络舆论形成机制研究』，中国传播大学出版社.
- 3) 高井潔司（2011）：『中国文化強国批判』，蒼蒼社.
- 4) 杜駿飛編（2010）：『沸騰的冰点—2009年中国网络輿情報告』，浙江大学出版社.
- 5) 楊学麗（2009）：从“鄭玉嬌”看网络媒体参与下的議題互動、『网络传媒』.
- 6) 西茹（2008）：『中国の経済体制改革とメディア』，集広社.
- 7) 安野智子（2006）：『重層的な世論形成過程—メディア・ネットワーク・公共性』，東京大学出版会.

¹¹ 晋雅芬「総局将加強採編人員網絡活動管理」中国新聞出版網、2013年4月16日
<http://data.chinaxwcb.com/epaper/2013/epaper/d517/d1b/201304/32419.html>；「中国、情報統制を強化—海外サイトの引用制限—記者の「微博」も徹底管理」時事ドットコム、2013年4月16日掲載 <http://www.jiji.com/jc/zc?k=201304/2013041600728&g=int>